

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 丸順

上場取引所 名

コード番号 3422 URL <http://www.marujun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今川 喜章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 森 源夫

TEL 0584-89-8181

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,847	△23.5	△200	—	△290	—	△340	—
21年3月期第1四半期	11,573	—	773	—	539	—	278	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△34.86	—
21年3月期第1四半期	28.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	40,577	—	8,450	—	14.8	613.76
21年3月期	39,427	—	8,139	—	14.7	592.73

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,994百万円 21年3月期 5,788百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

当期の配当につきましては、今後の経営環境が不透明であることなどから、中間は無配、期末については現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案し、あらためてお知らせいたします。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,000	△23.7	△500	—	△800	—	△850	—	△87.03
通期	37,000	△23.7	50	△96.5	△600	—	△850	—	△87.03

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 9,771,000株 21年3月期 9,771,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,630株 21年3月期 4,630株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 9,766,370株 21年3月期第1四半期 9,766,420株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果等が一部で見られたものの、企業の厳しい収益状況などを背景に、設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化が継続し、景気は下げ止まったまま推移しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では税の減免措置等が自動車販売の回復に一部寄与したものの、輸出を含めた生産は依然低迷しております。海外においては、景気対策が功を奏した中国を除き、軒並み生産・販売とも低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の減産に対応するため、設備投資の削減、生産工程の見直し及び要員配置の最適化等による全社的な合理化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,847百万円（前年同四半期比23.5%減）、営業損失は200百万円（前年同四半期は773百万円の営業利益）、経常損失は290百万円（前年同四半期は539百万円の経常利益）、四半期純損失は340百万円（前年同四半期は278百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業では、日本及びアジアにおける顧客の減産により、車体プレス部品、精密部品、試作品その他の全ての品目について、売上高が減少しました。また、樹脂製品については設備の車体プレス部品への転用により生産を中止したため、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は8,064百万円（前年同四半期比16.2%減）、営業損失は32百万円（前年同四半期は666百万円の営業利益）となりました。

（金型事業）

金型事業では、日本及びアジアにおいて新機種の立ち上がりが増加したため、売上高は230百万円（前年同四半期比86.9%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比96.7%減）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業では、新車については前年並みの販売台数を確保したものの、中古車の販売が減少したため、売上高は564百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

（日本）

日本では、車体プレス部品及び精密部品の顧客の減産に加え、新機種の新規立ち上がりの減少による金型の売上高が減少したため、売上高は4,755百万円（前年同四半期比29.6%減）、営業利益は92百万円（前年同四半期比76.1%減）となりました。

（アジア）

アジアでは、中国においては前年並みの売上を確保したものの、タイにおいて顧客の減産に伴い売上が大幅に減少したため、売上高は4,400百万円（前年同四半期比20.2%減）、営業損失は81百万円（前年同四半期は657百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末における当社グループの総資産は、40,577百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,150百万円増加しました。

主な資産の変動は、現金及び預金の増加が600百万円、受取手形及び売掛金の減少が438百万円、仕掛品の減少が477百万円、有形固定資産の増加が1,698百万円、投資その他の資産の増加が138百万円であります。

主な負債・純資産の変動は、支払手形及び買掛金の減少が683百万円、短期借入金の増加が794百万円、長期借入金の増加が164百万円、利益剰余金の減少が320百万円、為替換算調整勘定の増加が433百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,550百万円となり、前第1四半期連結累計期間末に比べ850百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,759百万円の収入（前年同四半期は210百万円の収入）となり、1,549百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純損失が294百万円（前年同四半期比833百万円減少）、減価償却費1,449百万円（前年同四半期比308百万円増加）のほか、売上債権の増加額698百万円（前年同四半期比2,078百万円の増加）、棚卸資産の増加額334百万円（前年同四半期比120百万円増加）、仕入債務の減少額907百万円（前年同四半期比637百万円減少）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,376百万円の支出（前年同四半期は2,391百万円の支出）となり、1,015百万円減少いたしました。これは主に、タイ・マルジュン社と広州丸順汽车配件有限公司における新工場の建設及びグループ全体における新機種立ち上げに伴う金型投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、188百万円の収入（前年同四半期は2,243百万円の収入）となり、2,054百万円減少いたしました。これは主に長期借入れによる収入の減少などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

引き続き、設備投資の削減、生産工程の見直し及び要員配置の最適化等による経営合理化に取り組んでまいりますが、当社が属する自動車業界の見通しが依然不透明であることなどから、平成21年4月30日に発表の「平成21年3月期決算短信」にて公表しました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445	1,844
受取手形及び売掛金	5,889	6,327
商品及び製品	418	421
仕掛品	1,416	1,893
原材料及び貯蔵品	670	707
その他	1,114	1,442
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	11,954	12,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,922	4,843
機械装置及び運搬具(純額)	6,287	6,128
工具、器具及び備品(純額)	6,500	6,255
土地	1,980	1,968
リース資産(純額)	1,909	1,976
建設仮勘定	4,616	3,345
有形固定資産合計	26,216	24,517
無形固定資産	231	236
投資その他の資産		
その他	2,192	2,053
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	2,175	2,036
固定資産合計	28,623	26,791
資産合計	40,577	39,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,769	5,452
短期借入金	11,609	10,815
リース債務	523	540
未払法人税等	50	59
引当金	63	214
その他	2,403	1,634
流動負債合計	19,420	18,717
固定負債		
長期借入金	10,270	10,106
リース債務	1,313	1,381
引当金	796	810
負ののれん	14	15

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	311	257
固定負債合計	12,707	12,571
負債合計	32,127	31,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,997	4,318
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,968	6,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	231
為替換算調整勘定	△299	△732
評価・換算差額等合計	25	△500
少数株主持分	2,456	2,350
純資産合計	8,450	8,139
負債純資産合計	40,577	39,427

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,573	8,847
売上原価	9,857	8,217
売上総利益	1,715	630
販売費及び一般管理費	942	831
営業利益又は営業損失(△)	773	△200
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	4
為替差益	—	46
その他	12	21
営業外収益合計	24	73
営業外費用		
支払利息	151	158
為替差損	98	—
その他	8	5
営業外費用合計	258	163
経常利益又は経常損失(△)	539	△290
特別利益	0	5
特別損失	0	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	539	△294
法人税等	150	82
少数株主利益又は少数株主損失(△)	110	△36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	278	△340

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	539	△294
減価償却費	1,140	1,449
のれん償却額	△1	△1
引当金の増減額(△は減少)	241	167
受取利息及び受取配当金	△12	△6
支払利息	151	158
売上債権の増減額(△は増加)	△1,380	698
たな卸資産の増減額(△は増加)	213	334
仕入債務の増減額(△は減少)	△269	△907
その他	△233	414
小計	390	2,013
利息及び配当金の受取額	11	5
利息の支払額	△124	△184
法人税等の支払額	△66	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,391	△1,397
有形固定資産の売却による収入	4	28
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,391	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	749	196
長期借入れによる収入	2,509	950
長期借入金の返済による支出	△885	△774
配当金の支払額	△36	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△43
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96	△139
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,243	188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44	600
現金及び現金同等物の期首残高	655	949
現金及び現金同等物の四半期末残高	700	1,550

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,622	1,344	606	11,573	—	11,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	418	4	422	(422)	—
計	9,622	1,762	610	11,995	(422)	11,573
営業利益又は営業損失(△)	666	229	△0	894	(121)	773

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,064	220	562	8,847	—	8,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	2	12	(12)	—
計	8,064	230	564	8,860	(12)	8,847
営業利益又は営業損失(△)	△32	7	△0	△26	(174)	△200

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

- (1) プレス成形部品事業…… 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
- (2) 金型事業……… 金型、治具・検査具
- (3) 自動車販売事業……… 自動車の販売・修理

3 会計方針の変更

(前第1四半期連結累計期間)

①棚卸資産の評価に関する会計基準

従来、棚卸資産の評価方法は原価法によっておりましたが、前第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、前第1四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が11百万円増加し営業利益が同額減少しております。

②四半期連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

前第1四半期連結累計期間から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前第1四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

(前第1四半期連結累計期間)

前第1四半期連結累計期間から、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、前第1四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が8百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が1百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が0百万円減少し営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,088	5,484	11,573	—	11,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	670	31	702	(702)	—
計	6,759	5,516	12,275	(702)	11,573
営業利益	386	657	1,043	(270)	773

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,454	4,393	8,847	—	8,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	6	308	(308)	—
計	4,755	4,400	9,156	(308)	8,847
営業利益又は営業損失(△)	92	△81	11	(211)	△200

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ王国、中華人民共和国

3 会計方針の変更

(前第1四半期連結累計期間)

①棚卸資産の評価に関する会計基準

従来、棚卸資産の評価方法は原価法によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、前第1四半期連結累計期間における日本の営業費用が11百万円増加し営業利益が同額減少しております。

②四半期連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

前第1四半期連結累計期間から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前第1四半期連結累計期間におけるアジアの営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

(前第1四半期連結累計期間)

前第1四半期連結累計期間から、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法を契機として利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、前第1四半期連結累計期間における日本の営業費用が10百万円増加し営業利益が同額減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。